

我が国が世界全体での脱炭素社会をけん引する取組

世界の脱炭素社会をけん引する長期戦略

- 暮らし、地域・都市、ビジネス、エネルギーの各分野において課題を克服し、機会を活かすための官民一体・異業種連携を含めた**総合力の発揮**が重要。
 - **SDGs**への積極的貢献、府省庁連携による研究開発から社会実装・普及までの**一貫した対応**、**Society5.0**の実現に向けた連携等を実施。
- 脱炭素社会をけん引する**長期戦略**を策定し、国内投資を促し、国際競争力を高めていく

Society5.0:IoT、ロボット、人工知能(AI)、ビッグデータ等の新たな技術あらゆる産業や社会生活に取り入れてイノベーションを創出し、一人一人のニーズに合わせる形で社会的課題を解決する新たな社会

国内大幅削減の実現が国際競争力の源泉

- 持続的に海外削減への貢献を続けていくためには、**高い国際競争力の維持・向上が必要**。
- 地理、土地、資源面等の我が国の**制約を克服し、実質排出ゼロに向けた技術・ノウハウ(※)による国内大幅削減の実現が、国際競争力の源泉**となる。

※水素発電、CO2資源化技術など (P. 20を参照)



(出典:長期低炭素ビジョンP.41)

2050年における世界規模での大幅削減に向けた我が国の国際展開

- 世界全体での脱炭素社会の実現というパリ協定の目標達成に向け、我が国の技術の強みを活かし、国内での大幅な排出削減を目指すとともに、世界全体での排出削減に最大限貢献していくことが**我が国の役割**。
 - 世界の経済成長と脱炭素化をけん引するべく、次の2点を柱として国際展開を実施していく。
 - ① **日本の強みである環境技術、質の高いインフラ・製品・サービスを世界に展開。**
 - ② **パートナー国(※)と我が国の協働を通じて、双方に裨益あるイノベーション(コ・イノベーション)を創出。**
- ※日本と気候変動緩和の国際協力を行う途上国

世界全体での脱炭素社会の構築に向け、我が国の技術・ノウハウを活かして世界の脱炭素化をけん引

気候変動緩和策に関する国際協力のあり方 ～コ・イノベーションの実現に向けた環境基盤の整備～

2030年までの国際協力の取組:

コ・イノベーションの実現に向けた環境基盤の整備

○多様な関係主体とのパートナーシップの強化と協働の促進

自治体や民間など非政府主体の取組の拡大、都市を中心としたステークホルダー連携のハブを構築

○パートナー国の制度構築とオーナーシップの強化

排出削減の基盤となる政策・制度構築、自律的に取組が進む組織・人材の能力強化、排出削減の鍵となる透明性の向上、サプライチェーン全体の排出削減の取組強化、セクター別の国際的な標準化や技術協力

○公的資金における気候変動の主流化と民間資金の動員拡大

公的資金における気候変動対策の主流化、公的資金の活用を含む民間資金による気候変動対策への投資促進、再生可能エネルギーへの投資拡大

○「成功モデル」の創出とスケールアップ

JCMの活用や、JICA、JBIC、ADB等の国際的で多様な資金支援スキームとの連携により、

- ①パイロットプロジェクトから大型プロジェクトへのスケールアップ、
- ②効果的なプロジェクトの横展開、
- ③大規模インフラプロジェクトへの低炭素・脱炭素技術のビルトイン、

の3つの軸で「成功モデル」の創出と拡大を目指す。

